

在宅療養の推進：高齢者等が在宅で安心して療養できる体制の構築

【平成 25～27 年度の取組】

【課題 1】多職種連携の推進

①医療と介護の連携

事例検討会・多職種交流会を開催。参加希望者が多く、また、参加者の多くは相互理解や多職種との交流機会を求めている。事例検討会や交流の機会を継続的に提供することが必要。

②コーディネーター機能の充実

ケアマネジャーを対象にコーディネーター能力向上研修を開催。職歴3年未満の参加者が多く、参加者の実践力にバラツキがある。実践力向上のため、医療の視点からの個別支援が必要。

③情報共有

主に認知症の方を対象に、医療・介護連携シートを作成。かかりつけ医やケアマネジャーの連絡先を記入するもので、運用方法と関係団体への周知が必要。また、ICTの活用については医師会が事業を検討中。

【課題 2】サービス提供体制の充実

①人材の確保・育成

訪問看護出前講座・同行訪問研修を開催。参加病院数が少ないが、参加した病院看護師の満足度は高い。病院看護師と訪問看護師のニーズに合わせたプログラムが必要。

②24時間体制・後方支援病床の確保

医師会の事業として後方支援病床確保事業を実施。H27年度からは在宅療養支援診療所以外の在宅医も利用可能に。

H26年度利用者数延 141 件、利用医師数 延 44 名。

③認知症相談事業の充実

H27年度から専門医等による訪問相談を開始。高齢者相談センター本所（4か所）に認知症地域支援推進員を配置。相談日を増やし相談までの期間を短縮できたが、今後も相談件数の増加が見込まれ、更なる相談日の増が必要。

【課題 3】区民への啓発・家族の支援

①区民への啓発

在宅療養シンポジウムや認知症フォーラム等を開催。今後は、会場やプロモーション方法の検討が必要。

②地域資源情報集の作成

H27年度から検討を開始。現在検討中。

③地域による支え合いの強化

認知症サポーターについて、地域での主体的な取組を把握できていない。見守りやボランティア活動への参加意欲のあるサポーターの把握と地域活動の場の情報提供が必要。

④在宅生活支援のための取組の検討

家族会による「介護家族なんでも電話相談」を実施。相談件数の増加に伴い、開催日の拡大および家族会への支援が必要。

【平成 28～30 年度の取組】

- 事例検討会および多職種連携のための交流の場の拡充
- 病院と在宅スタッフの連携強化
- 多職種での情報共有ツールの活用

- 人材育成の充実
- 地域資源情報の提供環境の充実
- サービス提供体制に関する課題の整理

- 広報活動の拡充による在宅療養と認知症に対する理解の促進
- 認知症の家族会等への支援の充実